



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東  
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,137	—	711	—	730	—	203	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	28年3月期		187百万円(—%)		27年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.44	—	3.0	6.0	3.9
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

- (注) 1. 前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していないため、前期の数値及びこれに対する増減率については、記載していません。  
 2. 28年3月期の「自己資本当期純利益率」、「総資産経常利益率」は、期末純資産額、期末総資産額をもとに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,174	6,707	55.1	512.27
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 6,707百万円 27年3月期 —百万円

(注) 前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については、記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	730	△133	300	2,084
27年3月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	97	—	—
28年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	97	51.7	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		24.1	

- (注) 1. 前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していないため、27年3月期の「配当性向(連結)」「純資産配当率(連結)」は、記載していません  
 2. 28年3月期の「純資産配当率」は、期末純資産額をもとに算出しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,480	—	300	—	311	—	193	—	14.75
通期	19,692	8.6	723	1.6	742	1.7	461	126.8	35.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	13,094,700株	27年3月期	11,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	506株	27年3月期	506株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,392,802株	27年3月期	11,499,499株

(注) 平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,137	2.9	715	3.3	735	1.4	208	△42.0
27年3月期	17,620	0.8	693	3.1	724	4.0	359	△7.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	16.81		—					
27年3月期	31.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	12,007		6,782		56.5	517.98		
27年3月期	10,936		6,094		55.7	529.96		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,782百万円 27年3月期 6,094百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,297	6.5	309	△31.4	192	△34.8	14.66
通期	19,330	6.6	740	0.7	459	120.7	35.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 当社グループの経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(表示方法の変更)	26
7. その他	27
(1) 役員の変動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安の定着に伴う輸出採算の改善等による企業収益の向上や雇用情勢の改善があったものの、中国経済の減速や国内個人消費に停滞感が広がるなどやや力強さに欠けるものとなりました。

貨物自動車運送業界においては、燃料価格の低下による恩恵を受けているものの、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は181億37百万円、営業利益は7億11百万円、経常利益は7億30百万円となりました。

また、当期純利益については、厚生年金基金解散に伴う損失引当金繰入額の特別損失3億70百万円を計上したため、2億3百万円となりました。

なお、平成28年1月4日にユートランスシステム株式会社が当社グループの完全子会社になった事に伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成したため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は以下の通りです。

#### ① 運送事業

当事業につきましては、売上高は126億71百万円となり、セグメント利益は11億2百万円となりました。

#### ② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は32億91百万円となり、セグメント利益は5億41百万円となりました。

#### ③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高9億79百万円となり、セグメント利益は27百万円となりました。

#### ④ ウェルフェア事業

当事業につきましては、売上高5億61百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

#### ⑤ その他

当事業につきましては、売上高6億33百万円となり、セグメント利益は23百万円となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の見通しにつきましては、子会社を獲得したこと並びに新規顧客の開拓等により、売上高は196億92百万円(前年同期比8.6%増)を見込んでおります。利益につきましては、将来の事業拡大にそなえた人材の採用によるコスト増がありますが、一層の効率化と経費削減に努め、営業利益7億23百万円(同1.6%増)、経常利益7億42百万円(同1.7%増)、当期純利益4億61百万円(同126.8%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は121億74百万円となりました。

流動資産は57億84百万円となり、その主な内訳は現金及び預金22億53百万円、受取手形及び営業未収入金で32億77百万円あります。

固定資産は63億90百万円となり、その主な内訳は有形固定資産52億57百万円、投資その他の資産10億13百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は54億66百万円となりました。

流動負債は42億38百万円となり、その主な内訳は営業未払金18億69百万円、短期借入金9億80百万円、一年以内返済予定の長期借入金4億57百万円であります。

固定負債は12億28百万円となり、その主な内訳は長期借入金4億94百万円、厚生年金解散損失引当金3億84百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は67億7百万円となりました。

その主な内訳は資本金9億27百万円、利益剰余金57億34百万円であります。

なお、前連結会計年度は、連結財務諸表を作成していない為、前年同期比の表示は記載しておりません。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億84百万円となりました。内訳は営業活動により得られた資金が7億30百万円、投資活動により使用した資金が1億33百万円、財務活動により得られた資金が3億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益3億47百万円、減価償却費2億40百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額3億70百万円、売上債権の増加額1億33百万円、法人税等の支払額2億22百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、主に株式の発行による収入5億80百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	49.2	51.6	55.7	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	24.9	27.2	39.3	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	4.6	4.7	2.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	13.7	16.8	35.7	47.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成24年3月期から平成27年3月期の各指標については、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、連結損益計算書の利息計上額であります。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要課題の一つとして考えておりますが、配当につきましては、株主の皆様へに安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に活用してまいります。

当社グループは従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しております。当期の期末配当は前期と同額の1株当たり8円50銭を予定しており、次期についても同じく1株当たり8円50銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①事業に対する法的規制について

当社グループが展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (a) 主要な事業活動の前提となる事項

当社グループは貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行う必要があります。

なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

## (b) 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

## (c) 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条（許可の取消し）に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3（事業の停止）及び同第14条の3の2（許可の取り消し）の違反行為をしたとき等

## (d) 事業の継続に支障を来す要因の発生の有無

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなりますが、当社グループの主要な事業において取消事由に相当する事実はありません。

当社グループは、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、平成25年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点においては当社グループにその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由による許可の取消があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (e) 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (f) 環境保護のための規制

自動車NOx/PM法において、窒素酸化物（NOx）及び微粒子状物質（PM）の排出が少ない車輛の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内〔埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県（大阪府・兵庫県の一部市町村）/愛知県・三重県（愛知県・三重県の一部市町村）〕では排出基準に適合していない車輛の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（平成12年東京都条例第215号）を制定し、原

則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）でも同様の条例が制定されております。また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社グループでは、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（平成6年大阪府条例第6号）を遵守し、適合車輛を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高総額の割合は15.1%であります。売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成28年3月期末における同社からの借入金残高は4億63百万円で、借入金残高の総額19億32百万円に占める割合は、24.0%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式8.39%を保有する大株主であり、また、決算短信提出日現在において、当社常勤役員8名の内、同社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としては企画総務部長兼法務室室長及びその他従業員1名の計2名が在籍しております。

## ③外注比率について

当社グループでは、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注（協力会社）を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、平成28年3月期で84.9%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④燃料費の上昇について

当社グループが営んでいる運送事業については、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料は安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤固定資産の評価について

平成28年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社グループの事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥事故による影響について

当社グループはトラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦厚生年金基金の特例解散について

当社グループが加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、運用環境の変化や加入員の減少及び年金受給者の増加等もあり基金財政が悪化していることにより、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成28年3月22日開催の代議員会において解散の決議をいたしました。

これに伴い、厚生年金基金解散損失引当金3億84百万円を計上しております。

## ⑧経営基盤の強化について

### (a)設備投資に係る借入金について

当社グループは、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賄っております。

平成28年3月期末における借入金残高は、19億32百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は15.9%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があ



ります。

(b) 事業の見直しに伴うリスクについて

当社グループの主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の通増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の強化を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

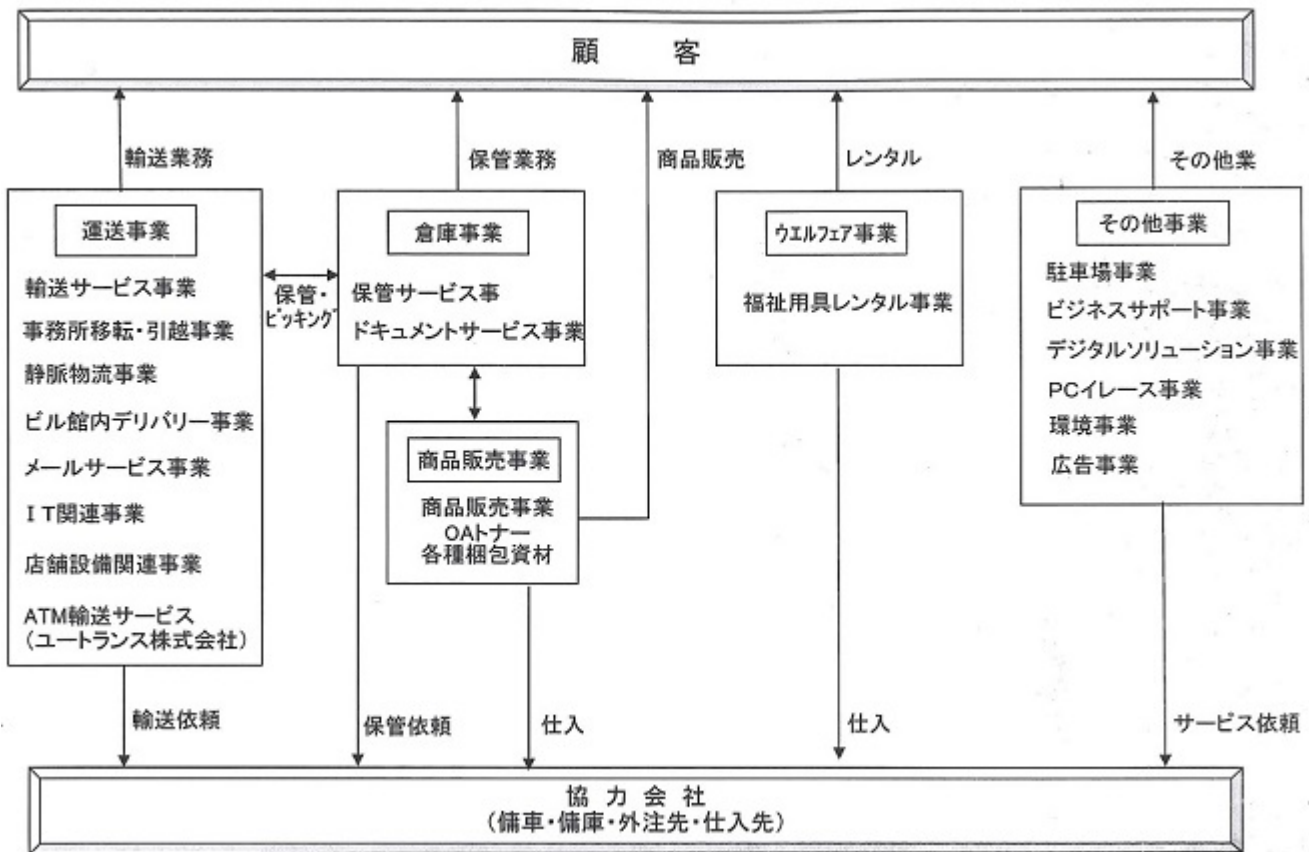
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、「当社」及び「完全子会社1社」で構成され、物流事業（運送事業、倉庫事業）を主体に、物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を行っております。

事業の系統図及び概要は次の通りであり、当社グループから協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社グループから顧客への矢印は役務の提供を行っていることを示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

##### ①商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

##### ②社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

##### ③経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは変化の激しい経営環境に対応する強固な経営体制の構築を目指し、早期に売上高200億円体制を築くことを目標としております。

そのため、より強靱な財務基盤の充実を図るため着実な自己資本比率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「業容の拡大」と「品質の向上」を中長期的な重要経営目標と考えております。

そのため、同業他社との業務提携（JLNA）や人材採用を積極的に推進しております。

とりわけ成長領域（オフィス移転サービス、首都圏、3PL事業、介護事業等）には人材シフトやM&Aも含め積極的な取組を進めていく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても激しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社グループとしては、創業70年を機に安全・安心を原点とする企業理念を一層鮮明化するため、Make the next quality（未来品質の創造）をキャッチフレーズとした全社的品質向上施策を一段と強力で推進しております。

また、コンプライアンスや人権、さらには環境問題にも社会の一員として責任ある対応をしていく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内における物流事業を中心にした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,253,962
受取手形		377,567
営業未収入金		2,900,131
商品		5,578
貯蔵品		6,000
前払費用		146,977
未収入金		14,145
繰延税金資産		81,042
その他		2,556
貸倒引当金		△3,518
流動資産合計		5,784,444
固定資産		
有形固定資産		
建物		6,207,978
減価償却累計額		△4,032,568
建物(純額)		2,175,409
構築物		615,562
減価償却累計額		△505,807
構築物(純額)		109,755
機械及び装置		198,900
減価償却累計額		△177,881
機械及び装置(純額)		21,019
車両運搬具		461,121
減価償却累計額		△378,360
車両運搬具(純額)		82,760
工具、器具及び備品		223,795
減価償却累計額		△175,301
工具、器具及び備品(純額)		48,493
土地		2,812,047
建設仮勘定		7,694
有形固定資産合計		5,257,181
無形固定資産		
借地権		21,066
ソフトウェア		82,403
その他		15,395
無形固定資産合計		118,866
投資その他の資産		
投資有価証券		120,274
出資金		11,300
破産更生債権等		57,697
長期前払費用		47,446
繰延税金資産		150,294
差入保証金		642,870
退職給付に係る資産		7,103
その他		36,573
貸倒引当金		△59,580

投資その他の資産合計	1,013,979
固定資産合計	6,390,027
資産合計	12,174,471
負債の部	
流動負債	
営業未払金	1,869,926
短期借入金	980,000
1年内返済予定の長期借入金	457,674
未払金	165,273
未払費用	81,185
未払法人税等	173,015
未払消費税等	81,183
前受金	84,617
預り金	170,268
賞与引当金	175,127
流動負債合計	4,238,272
固定負債	
長期借入金	494,763
役員退職慰労引当金	130,670
繰延税金負債	23,922
長期預り金	68,283
資産除去債務	83,412
厚生年金基金解散損失引当金	384,472
退職給付に係る負債	42,913
固定負債合計	1,228,437
負債合計	5,466,709
純資産の部	
株主資本	
資本金	927,016
資本剰余金	95,950
利益剰余金	5,734,821
自己株式	△116
株主資本合計	6,757,671
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20,332
退職給付に係る調整累計額	△70,242
その他の包括利益累計額合計	△49,909
非支配株主持分	-
純資産合計	6,707,761
負債純資産合計	12,174,471

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,137,278
売上原価	14,871,453
売上総利益	3,265,824
販売費及び一般管理費	2,554,411
営業利益	711,413
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	4,488
受取賃貸料	33,914
その他	21,912
営業外収益合計	60,421
営業外費用	
支払利息	15,422
賃貸費用	9,029
株式交付費	12,907
その他	3,904
営業外費用合計	41,264
経常利益	730,570
特別利益	
投資有価証券売却益	6,596
特別利益合計	6,596
特別損失	
固定資産除却損	8,686
減損損失	9,342
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	370,791
投資有価証券売却損	477
特別損失合計	389,297
税金等調整前当期純利益	347,870
法人税、住民税及び事業税	271,492
法人税等調整額	△127,352
法人税等合計	144,139
当期純利益	203,730
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	203,730

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	203,730
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△16,063
その他の包括利益合計	△16,063
包括利益	187,667
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	187,667
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	333,150	95,950	5,628,835	△116	6,057,819	36,396	—	36,396	—	6,094,215
当期変動額										
新株の発行	593,866				593,866					593,866
剰余金の配当			△97,745		△97,745					△97,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,730		203,730					203,730
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△16,063	△70,242	△86,305	—	△86,305
当期変動額合計	593,866	—	105,985	—	699,851	△16,063	△70,242	△86,305	—	613,546
当期末残高	927,016	95,950	5,734,821	△116	6,757,671	20,332	△70,242	△49,909	—	6,707,761

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	347,870
減価償却費	240,165
減損損失	9,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,711
受取利息及び受取配当金	△4,594
支払利息	15,422
固定資産除却損	8,686
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,575
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,490
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	370,791
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,125
その他	14,222
小計	964,395
利息及び配当金の受取額	4,594
利息の支払額	△15,374
法人税等の支払額	△222,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△2,263
投資有価証券の売却による収入	21,699
有形固定資産の取得による支出	△63,423
有形固定資産の売却による収入	3,249
無形固定資産の取得による支出	△47,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,659
その他	△20,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△313,096
株式の発行による収入	580,958
配当金の支払額	△97,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	897,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,289
現金及び現金同等物の期末残高	2,084,099



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### (1) 連結子会社数及び主要な連結子会社の名称

#### ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ユートランスシステム株式会社

平成28年1月4日付けで当社の完全子会社になったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、平成27年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

#### ② 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のユートランスシステム株式会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (2) 会計処理に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### ③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ④ 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

#### ⑤ その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

退職給付に係る会計 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見

処理の方法 込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### (3)会計方針の変更

#### 企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。また、一株当たりの情報に与える影響は、軽微であります。

### (企業結合等関係)

#### 取得による企業結合

##### (1)企業結合の概要

###### ①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ユートランスシステム株式会社  
事業の内容 貨物自動車運送事業等

###### ②企業結合を行った理由

ユートランスシステム株式会社は、金融機関向けATM機器の輸送・設置を中心として運送事業等を展開しています。当該会社の取得は、ユートランスシステム株式会社がATM機器の輸送・設置を通じ培ってきたノウハウを吸収・融合することで、新たな分野での事業展開が可能となると判断いたしました。

###### ③企業結合日

平成28年1月4日

###### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

###### ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

###### ⑥取得した議決権比率

100%

###### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、ユートランスシステム株式会社の発行済み株式の全部を取得したことによ

ります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得の対価は、230,048千円(現金)であります。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれんの発生金額 4,532千円

②発生原因

取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったためです。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額に重要性がないため一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 274,094千円

固定資産 150,342千円

資産合計 424,436千円

流動負債 74,477千円

固定負債 124,443千円

負債合計 198,920千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売、福祉用具に関する販売・レンタル及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社グループは「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」及び「ウエルフェア事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,671,033	3,291,604	979,581	561,166	17,503,384	633,892	18,137,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,671,033	3,291,604	979,581	561,166	17,503,384	633,894	18,137,278
セグメント利益	1,102,874	541,301	27,712	4,918	1,676,806	23,277	1,700,084
セグメント資産	2,907,768	4,382,950	244,742	70,110	7,605,572	112,036	7,717,609
その他の項目							
減価償却費	49,098	116,801	1,526	3,235	170,662	20,768	191,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,506	17,168	—	360	171,035	360	171,395

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	17,503,384
「その他」の区分の売上高	633,892
連結財務諸表の売上高	18,137,278

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,676,806
「その他」の区分の利益	23,277
全社費用(注)	△988,670
連結財務諸表の営業利益	711,413

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	7,605,572
「その他」の区分の資産	112,036
全社資産(注)	4,456,862
連結財務諸表の資産合計	12,174,471

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	170,662	20,768	46,659	238,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,035	360	64,230	235,626

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	512円27銭
1株当たり当期純利益金額	16円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,707,761
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,707,761
普通株式の発行済株式数(株)	13,094,700
普通株式の自己株式(株)	506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,094,194

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	203,730
親会社に帰属する当期純利益(千円)	203,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,730
普通株式の期中平均株式数(株)	12,392,802

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,338,889	2,031,311
受取手形	360,758	377,567
営業未収入金	2,737,112	2,853,955
商品	4,615	5,093
貯蔵品	7,204	6,000
前払費用	140,051	143,280
未収入金	10,846	12,998
繰延税金資産	77,412	81,042
その他	3,769	2,345
貸倒引当金	△3,108	△3,244
流動資産合計	4,677,551	5,510,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,180,810	6,184,613
減価償却累計額	△3,884,436	△4,010,438
建物(純額)	2,296,373	2,174,174
構築物	615,318	615,562
減価償却累計額	△487,206	△505,807
構築物(純額)	128,112	109,755
機械及び装置	204,825	195,277
減価償却累計額	△183,475	△174,403
機械及び装置(純額)	21,350	20,874
車両運搬具	386,286	397,524
減価償却累計額	△301,263	△324,012
車両運搬具(純額)	85,022	73,511
工具、器具及び備品	212,801	218,926
減価償却累計額	△159,091	△171,389
工具、器具及び備品(純額)	53,710	47,537
土地	2,713,547	2,713,547
建設仮勘定	3,138	7,694
有形固定資産合計	5,301,255	5,147,095
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	63,336	82,403
その他	15,409	15,395
無形固定資産合計	99,811	118,866
投資その他の資産		
投資有価証券	142,992	109,226
関係会社株式	-	230,048
出資金	10,755	10,755
従業員に対する長期貸付金	425	-
破産更生債権等	57,810	56,688
長期前払費用	12,641	46,662
繰延税金資産	-	118,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	605,702	622,908
前払年金費用	48,616	58,739
その他	34,787	35,758
貸倒引当金	△55,995	△58,571
投資その他の資産合計	857,736	1,231,099
固定資産合計	6,258,803	6,497,061
資産合計	10,936,354	12,007,411
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,703,839	1,842,318
短期借入金	1,240,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	308,096	441,678
未払金	109,580	155,251
未払費用	79,438	81,185
未払法人税等	115,669	172,661
未払消費税等	147,228	75,642
前受金	81,648	84,617
預り金	49,025	165,311
賞与引当金	166,552	175,127
流動負債合計	4,001,079	4,163,795
固定負債		
長期借入金	494,601	447,923
役員退職慰労引当金	70,180	90,670
繰延税金負債	9,225	-
長期預り金	179,643	68,283
資産除去債務	87,409	83,412
厚生年金基金解散損失引当金	-	370,791
固定負債合計	841,059	1,061,080
負債合計	4,842,138	5,224,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	927,016
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	79,500	77,914
別途積立金	4,920,000	5,220,000
繰越利益剰余金	562,934	375,038
利益剰余金合計	5,628,835	5,739,353
自己株式	△116	△116
株主資本合計	6,057,819	6,762,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,396	20,332
評価・換算差額等合計	36,396	20,332
純資産合計	6,094,215	6,782,536
負債純資産合計	10,936,354	12,007,411

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
運送収入	12,449,979	12,671,033
倉庫収入	3,127,367	3,291,604
商品売上高	906,364	979,581
ウエルフェア収入	483,070	561,166
その他の収入	654,081	633,892
<b>売上高合計</b>	<b>17,620,863</b>	<b>18,137,278</b>
<b>売上原価</b>		
運送原価	10,493,197	10,476,236
倉庫原価	2,294,419	2,449,414
商品売上原価	868,532	926,420
ウエルフェア原価	404,906	463,779
その他の原価	567,619	555,603
<b>売上原価合計</b>	<b>14,628,674</b>	<b>14,871,453</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,992,188</b>	<b>3,265,824</b>
販売費及び一般管理費	2,298,789	2,549,878
<b>営業利益</b>	<b>693,398</b>	<b>715,945</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	144	105
受取配当金	4,572	4,488
受取賃貸料	37,332	33,914
その他	24,187	21,912
<b>営業外収益合計</b>	<b>66,237</b>	<b>60,421</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,772	15,422
賃貸費用	11,095	9,029
株式交付費	—	12,907
その他	2,109	3,904
<b>営業外費用合計</b>	<b>34,977</b>	<b>41,264</b>
<b>経常利益</b>	<b>724,657</b>	<b>735,102</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	6,596
<b>特別利益合計</b>	<b>—</b>	<b>6,596</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	188	—
投資有価証券売却損	—	477
固定資産除却損	1,501	8,686
会員権評価損	454	—
<b>減損損失</b>	<b>83,332</b>	<b>9,342</b>
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	370,791
<b>特別損失合計</b>	<b>85,477</b>	<b>389,297</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>639,179</b>	<b>352,402</b>
法人税、住民税及び事業税	245,418	271,492
法人税等調整額	34,760	△127,352
<b>法人税等合計</b>	<b>280,179</b>	<b>144,139</b>
<b>当期純利益</b>	<b>359,000</b>	<b>208,263</b>



## 売上原価明細書

## 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,134,562	10.8	1,181,327	11.3
II 外注費		8,930,299	85.1	8,893,484	84.9
III 経費		428,336	4.1	401,424	3.8
合計		10,493,197	100.0	10,476,236	100.0

## 倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		466,304	20.3	527,232	21.5
II 外注費		558,724	24.4	636,996	26.0
III 経費		1,269,390	55.3	1,285,186	52.5
合計		2,294,419	100.0	2,449,414	100.0

## 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		12,031	1.4	4,479	0.5
II 当期商品仕入高		860,980	98.6	926,615	99.5
合計		873,012	100.0	931,095	100.0
III 期末商品たな卸高 差引		4,479 868,532		4,675 926,420	

## ウエルフェア原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		89,965	22.2	107,176	23.1
II 外注費		72,539	17.9	75,810	16.4
III 経費		242,401	59.9	280,792	60.5
合計		404,906	100.0	463,779	100.0

## その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		34,274	6.0	30,373	5.5
II 外注費		278,482	49.1	260,369	46.9
III 経費		254,861	44.9	264,860	47.6
合計		567,619	100.0	555,603	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	507,006
会計方針の変更による累積的影響額							95,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	602,699
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加					3,952		△3,952
圧縮積立金の取崩					△2,933		2,933
別途積立金の積立						300,000	△300,000
剰余金の配当							△97,746
当期純利益							359,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,018	300,000	△39,764
当期末残高	333,150	95,950	95,950	66,400	79,500	4,920,000	562,934

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,271,889	△91	5,700,897	17,948	17,948	5,718,846
会計方針の変更による累積的影響額	95,692		95,692			95,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,367,581	△91	5,796,590	17,948	17,948	5,814,538
当期変動額						
新株の発行			—			—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—		—			—
圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△97,746		△97,746			△97,746
当期純利益	359,000		359,000			359,000
自己株式の取得		△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				18,447	18,447	18,447
当期変動額合計	261,254	△25	261,229	18,447	18,447	279,676
当期末残高	5,628,835	△116	6,057,819	36,396	36,396	6,094,215

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	79,500	4,920,000	562,934
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	79,500	4,920,000	562,934
当期変動額							
新株の発行	593,866	—	—				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加					1,465		△1,465
圧縮積立金の取崩					△3,051		3,051
別途積立金の積立						300,000	△300,000
剰余金の配当							△97,745
当期純利益							208,263
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	593,866	—	—	—	△1,586	300,000	△187,896
当期末残高	927,016	95,950	95,950	66,400	77,914	5,220,000	375,038

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,628,835	△116	6,057,819	36,396	36,396	6,094,215
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,628,835	△116	6,057,819	36,396	36,396	6,094,215
当期変動額						
新株の発行			593,866			593,866
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—		—			—
圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△97,745		△97,745			△97,745
当期純利益	208,263		208,263			208,263
自己株式の取得		—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△16,063	△16,063	△16,063
当期変動額合計	110,517	—	704,383	△16,063	△16,063	688,320
当期末残高	5,739,353	△116	6,762,203	20,332	20,332	6,782,536

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

ウエルフェア収入及びウエルフェア原価の表示方法は、従来、損益計算書上、運送収入（前事業年度6,589千円）、商品売上高（前事業年度15,341千円）、その他収入（前事業年度461,139千円）、運送原価（前事業年度4,137千円）、商品売上原価（前事業年度10,045千円）、その他原価（前事業年度390,723千円）に含めて表示しておりましたが、ウエルフェア事業を重要なサービスと位置づけたことに伴い、当事業年度より、ウエルフェア収入（561,166千円）及びウエルフェア原価（463,779千円）として表示しております。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動(平成28年6月21日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 江上 雅彦(現 京都大学大学院経済研究科教授)

(注)新任取締役候補者 江上 雅彦氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

##### 2. 退任取締役

西村 元伸(現 取締役常務執行役員)

木下 健一(現 取締役常務執行役員)

中橋 俊和(現 取締役)

(注)西村 元伸、木下 健一は、常務執行役員は継続予定であります。